

さがみはら市議会だより

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3～5面
議案審議結果一覧表、陳情の審議結果	6面
決算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、 決算特別委員会分科会の審査	8面



第199号

平成29年
(2017年)

11月1日

編集・発行：相模原市議会

電話042(769)9803

ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

9月定例会議

平成28年度決算を認定 市立公民館条例の一部改正など

43件の議案を可決・認定・同意

9月定例会議は、8月25日から9月29日まで36日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から、市立公民館条例の一部改正など30件の議案について、提案理由説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。また、3日目の代表質問終了後、平成28年度決算審査のため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置され、その後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託されました。さらに、8件の議案が追加され、損害賠償額の決定に関する議案が民生委員会に付託されたほか、副市長の選任及び人権擁護委員の候補者の推薦に係る人事議案7件が同意されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、21人の議員からの一般質問が行われました。

本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決又は認定され、陳情は1件が採択、18件が不採択となりました。また、補正予算の議案1件、議員提出議案として意見書3件及び決議1件が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

①平成28年度各会計歳入歳出決算

②手数料条例の一部改正

多機能端末機による市民税及び県民税又は固定資産税及び都市計画税に係る納税証明書並びに市民税及び県民税に係る課税証明書の交付の事務に係る手数料の規定の追加その他所要の改正をする。平成30年1月4日施行。

③市立さがみ湖リフレッシュセンター条例の一部改正

受益者負担の在り方の基本方針に基づき使用料等の見直しに伴う市立さがみ湖リフレッシュセンターの利用に係る料金の規定の改正その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行。

④市立老人福祉センター条例の一部改正

市立津久井老人福祉センターの在り方の見直しに伴い、津久井町の編入に伴う経過措置に係る規定の改正その他所要の改正をする。施行期日は、公布の日。

⑤市立公民館条例の一部改正

受益者負担の在り方の基本方針に基づき使用料等の見直しに伴う

⑥工事請負契約(国道413号(仮称)横山トンネル道路改良工事)

公民館の利用に係る使用料の規定並びに使用料の減免及び不還付に係る規定の追加、利用承認の取消し等に係る規定並びに津久井町、相模湖町、城山町及び藤野町の編入に伴う経過措置に係る規定の改正その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行。

⑦工事請負契約(北清掃工場基幹的設備等改良工事)

老朽化対策及び二酸化炭素排出量削減のための改良工事。契約金額は6億3828万円、契約の相手方は入江建設・防長土建共同企業体。平成31年11月下旬完成予定。

⑧動産の取得(はしご付消防自動車)

取得価格は2億304万円、契約の相手方は株式会社モリタ東京営業部。

⑨平成29年度一般会計補正予算(第2号、第3号)

補正額 8億8000万円

⑩平成29年度下水道事業会計補正予算(第1号)

補正額 14億4410万5千円

⑪人事議案

副市長の選任(第88号)、人権擁護委員の候補者の推薦(第89号)。委員等の氏名は6面「議案審議結果一覧表」とおり。

⑫大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書

①：2面「代表質問」、7面「決算に対する討論要旨」、8面「決算特別委員会分科会の審査」

②～⑧：8面「委員会の審査」

⑤：2面「代表質問」

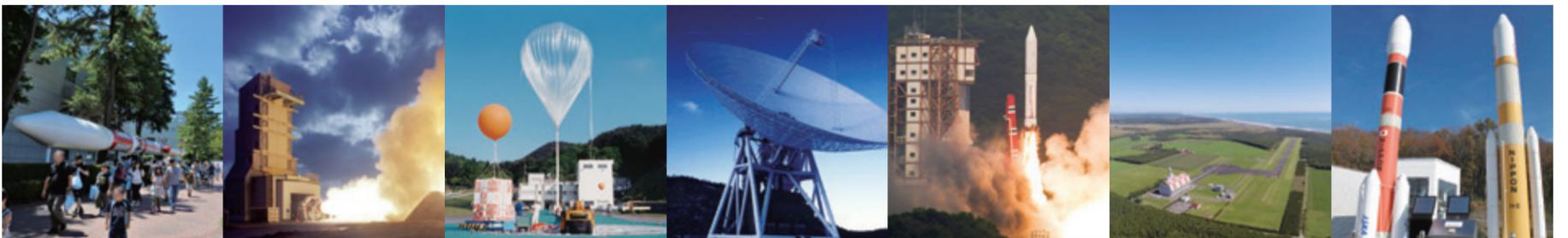
議会日誌

会議名	開催された日
本会議	8月25日、9月4日、9月5日、9月26日、9月27日、9月28日、9月29日
常任委員会	9月7日
総務委員会	9月8日
民生委員会	9月11日
建設委員会	9月12日
環境経済委員会	9月13日
市民文教委員会	9月13日
議会運営委員会	8月18日、8月25日、9月22日、9月28日、9月29日
決算特別委員会	9月5日、9月22日
総務分科会	9月7日、9月8日
民生分科会	9月8日、9月11日
建設分科会	9月11日、9月12日
環境経済分科会	9月12日
市民文教分科会	9月13日、9月14日
交通問題特別委員会	9月5日
基地対策特別委員会	9月28日
水源地域対策特別委員会	9月28日
大都市制度に関する特別委員会	9月28日
広域交流拠点に関する特別委員会	9月28日

祝 銀河連邦 建国30周年

銀河連邦は宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設が縁で交流を始めた、5市2町で構成する組織です。「宇宙」をテーマにさまざまな交流事業を行っています。

©JAXA



サガミハラ共和国
(相模原キャンパス)
神奈川県

ノシロ共和国
(能代ロケット実験場)
秋田県

サンリクオオファト共和国
(旧三陸大気球観測所)
岩手県

サク共和国
(臼田宇宙空間観測所)
長野県

ウチノウラキモツキ共和国
(内之浦宇宙空間観測所)
鹿児島県

タイキ共和国
(大樹航空宇宙実験場)
北海道

カクダ共和国
(角田宇宙センター)
宮城県

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから

相模原市議会

検索

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

- 稲垣 稔 (自民党相模原)
- 江成 直士 (民進・市民)
- 栄 裕明 (公明党)
- 鈴木 晃地 (颯爽)
- 田所 健太郎 (日本共産党)

公民館使用料導入 経過や導入後の 配慮・構想は

た更なる検討が必要との答申をいただいた。そこで、平成24年度に公民館に関する市民等アンケートを実施し、その結果を踏まえ、平成25年度には、社会教育委員会から、受益者負担の導入について、市において検討する必要があるとの建議をいただいた。このよう経過を踏まえ、検討を行ってきた。

問 使用料の設定等において、特に配慮や対応がなされた点は。

答 負担割合を「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき判断した下限の50%とし、さらに、一定面積以上の部屋の上限額を1時間当たり500円とする等、利用者の負担に極力配慮した料金設定とした。また、条例に減免規定を設け、特に、公益性の高い地域活動団体が、その目的のために利用するとき等については、使用料を免除することを考えている。

問 有料化後、公民館は、これまでの役割を堅持できるのか。

答 平成21年度に社会教育委員会へ、生涯学習社会における社会教育施設の在り方について諮問したところ、使用料については市民や関係者からの意見等を踏まえてきたが、このような公民館の発展の経緯から、住民主体の運営や、いつでも誰もが公平・自由に利用できる公民館の在り方等が醸成されてきたものと考えている。

問 公民館へ使用料を導入するに至った経過は。

答 平成21年度に社会教育委員会へ、生涯学習社会における社会教育施設の在り方について諮問したところ、使用料については市民や関係者からの意見等を踏まえてきたが、このような公民館の発展の経緯から、住民主体の運営や、いつでも誰もが公平・自由に利用できる公民館の在り方等が醸成されてきたものと考えている。



受益者負担が導入される公民館

全国学力・学習状況調査の結果 今後の教育行政の取組は

問 本年度の学力・学習状況調査の結果からどのような課題が明らかになったのか。

答 本調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証すること、その改善を図ることが目的である。本市の結果としては、全国的な平均正答率と比較すると、小中学校では国語・算数ともに低い結果となっている。中学校では、数学の知識に関する問題について、全国平均に比べ低く、その他についてはおおむね全国平均と同等と

なっており、小中学校ともに基礎的・基本的な学力の定着が本市の教育の大きな課題であると認識している。また、生活習慣に関する調査では、テレビ等の視聴やゲームの利用時間が全国と比較して長い傾向にあり、生活習慣にも課題があるとともに、学力との相関関係もみられると認識している。

問 今回の調査結果をどのように受け止め、今後、どのような対策を図るのか。

答 全ての子どもたちが基礎的・基本的な学力を習得し、真

平成28年度決算 経常収支比率100%超え

問 平成28年度一般会計歳入歳出決算に対する総括と評価は。

答 歳入の根幹をなす市税は増収であったものの、地方消費税交付金等の減収に加え、扶助費等の増加により、大変厳しい財政状況となっている。こうした中、共生社会の実現に向けた取り組みをはじめ、3年連続となる保育所待機児童ゼロの達成、教育環境や地域防災力の向上、広域交流拠点都市の更なる形成への取り組み等、市民が安全で安心して暮らせる活力あるまちづくりを進めることができたものと考えている。

問 経常収支比率①について、102.5%と悪化したのは、要因をどのように分析しているのか。

答 平成28年度決算において

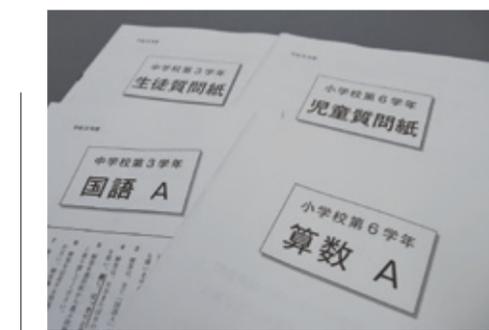
問 経常収支比率が102.5%となったことについては、重く受け止める必要があると考えている。主な要因としては、歳入において地方消費税交付金や普通交付税及び臨時財政対策債が減少するとともに、歳出において保育所の待機児童対策や障害者福祉に係る給付金等により扶助費が増額となったほか、公債費が増加したこと等である。今後、経常収支比率の改善に向けた具体的かつ効果的な対策が講じられるよう、他の指定都市との比較分析等を詳細に行い、来年度以降の予算編成に反映していきたいと考えている。

問 財政の健全性について、どのように認識しているのか。

答 平成28年度決算において

Q 経常収支比率

収入と、常に支払うべき項目を比較し、その割合が100%を超えている状態を指す。市税等、常に見込める収入と、人件費等、常に支払うべき項目を比較し、その割合が100%を超えている状態を指す。



全国学力・学習状況調査

に自立して自らの人生を切り開いていく力を育むことは大変重要なことであり、今回の結果を重く受け止めている。基礎的・基本的な学力の定着に向け、教員一人一人がその職責を再認識するとともに、教育委員会と学

校が一体となって授業改善や補習学習等の取り組みを早急に進め、併せて生活習慣に係る課題についても地域や家庭と連携して状況の改善に努めていく。

問 教員の多忙化の解消、教育活動に対する意欲向上のため、教員の働き方改革の取り組みは。

答 教員自身が感じている多忙化の原因や内容について調査を実施し、結果の分析を進めている。今後、この分析結果を踏まえ、対応策を検討し、中学校における多忙化の要因のひとつである部活動に関し、本年度中に、指針を策定する。なお、既に支援教育支援員の増員等を行っており、今後も対応可能な取り組みを順次実施する。

国保都道府県単位化 国保財政への影響は

問 国保の都道府県単位化を踏まえ策定する「相模原市国民健康保険財政健全化方針」の基本的な考え方は。

答 国保財政は、一般会計から約29億円繰り入れを行う等、大変厳しい状況であるため、「国民健康保険財政健全化方針」を策定し、適正な保険税率の設定や収納率の向上、医療費の適正化等により、決算補填等を目的とした法定外繰入金を段階的に解消していきたい。

問 都道府県単位化に伴い、本市の国保財政や市民にどのような影響があると捉えているのか。

答 都道府県単位化により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を全額、各市町村に保険給付費等交付金として支払うことから、国保財政運営の安定化が図られると考えている。また、県は市町村ごとの医療費水

問 都道府県単位化に伴い、国保業務の民間委託の考えは。

答 国保業務の効率化を図るため、データ入力等の委託をはじめ、コールセンターを開設する等、業務委託を進めてきた。また、本年8月からは、保険料の初期未納者を対象とした電話による納付勧奨業務を委託した。今後も、事務の効率化等の観点から、更なる委託の推進を検討していきたい。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。

相模原版コンパクトシティ

その考え方は

宮崎 雄一郎
(自民党相模原)

議員 相模原市におけるコンパクトシティの取り組み状況と、特に経済的なまちづくりという観点も重視した「相模原版コンパクトシティ」についての考え方は。

市長 都市機能や居住の誘導によるコンパクトなまちづくりを行うことは、公共施設等の維持管理・更新費用の縮減等に寄与することから、効率的な都市経営を行う上でも重要な視点である。本年8月、都市計画審議会に都市構造分析に基づく「将来都市像」の在り方につ

いて諮問したところであり、今後コンパクトシティの形成に向け検討を進めていきたい。

議員 債権回収の強化が非常に重要である。本年度新たに策定した「第2次債権回収対策基本方針」における取り組みの特徴は。

市長 第2次方針では、収入未済額の削減目標に加え、新たに現年度収納率の向上を掲げ、効果的な徴収組織体制や職員の専門性の向上等、人的環境整備についても検討を進めることとしている。こうした取り組みを着実に推進し、引き続き、未収金の発生予防や債権回収の強化を図っていきたい。

《その他の質問項目》

学校規模の適正化に向けた取組／職員意識の向上

シテイプロモーション戦略 定住促進の考え方は

石川 達
(民進・市民)

議員 本市のシテイプロモーションは、認知度の向上に加え、平成26年度からは定住促進を新たな目標にしたが、その考え方は。

市長 人口減少社会を迎える中で、本市が将来も持続的に発展していくためには、特に若い世代を中心とした多くの方に本市を選んでもらい、長く住み続けてもらうことが大変重要である。そのため

には、便利で快適な市街地と豊かな自然が調和した良好な都市の魅力や広域交流拠点としてのポテンシャルの高さ、子育て環境等の優れた施策を幅広くPRすることが必要である。

議員 市内での発生状況と被害防止に向けた本市の取り組みは。

市長 平成28年の1年間で63件発生し被害総額は約2億4200万円となっている。また、本年1月から7月までに44件発生し、被害総額は約9300万円、昨年同時期に比べ、金額は約5000万円の減となっているが、件数としては11件の増となっている。市

児童生徒の生活習慣 改善に向けた取組は

南波 秀樹
(公明党)

議員 基本的な生活習慣の確立や家庭学習の充実に向け、個別の生活習慣づくりの支援等、学校・家庭・地域が連携した取り組みが必要と考えるが、見解は。

教育長 生活習慣の改善に向けた対策の一環として、PTAと連携した児童生徒の自主的ルールづくりを一層広めていく。特に、重



保護者向け啓発リーフレット

としては、ひばり放送や安全・安心メールによる注意喚起情報の提供のほか、防犯講習会等により、危機意識の醸成に努めている。

《その他の質問項目》

学校給食(中学校の喫食率向上)

点となる中学校区では、子どもの意識への直接的な働きかけ等により、早期の小中一体となった取り組みにつなげていく。また、スマートフォンの使用をはじめ、家庭での生活習慣を考えるための保護者向け啓発リーフレットを作成し、積極的に活用してもらえよう周知を図っていく。

議員 医療的ケアが必要な子ども

公設の卸売市場

検討経過と見込みは

山下 伸一郎
(日本共産党)

議員 公設卸売市場の開設に関する検討経過と開設の見込みは。

市長 昭和48年に策定された第1次神奈川県卸売市場整備計画に基づき、市内3箇所の青果市場を含む関係団体により検討機関が設置され、協議の結果、当該3市場は、民営による地域市場として存続されることになった。現在、市内の市場については、流通形態の多様化により経営規模が縮小傾向にあることから、公設卸売市場の設置は大変困難だと考えている。

議員 給食サービス事業の見直し内容と決定した調理事業者は。

市長 給食にかかる経費は、調

もが通学できるよう、小中学校への看護師の配置を求めてきたが、その後の検討状況は。

教育長 本年10月に相模原市支援教育ネットワーク協議会の作業部会を立ち上げ、看護師配置を含め、医療的ケアを安全に実施するための体制整備について検討を進めていく予定である。

《その他の質問項目》

道路におけるICT技術の活用

理経費及び配食経費を市が負担していたが、国の指針等も踏まえ、食材費に加え調理経費も利用者負担とした。また、市内の特別養護老人ホームや民間事業者等24施設で行っていた調理について、市域を2つに区分し、それぞれ1事業者に集約することとした。調理事業者は、公募の上、選考の結果、近隣都市で実績のある同一事業者に決定したと報告を受けている。

《その他の質問項目》

地域経済振興と中小・零細工場への経営支援

地域間の分断解消 公共交通網の充実

関根 雅吾郎
(民進・市民)

議員 三ヶ木から城山、大沢、田名、上溝、原当麻、北里、相模大野をつなぐ公共交通の充実を図ることについて、市の見解は。

市長 本市では、鉄道で結ばれていない地域間を結ぶ公共交通



は、バス交通がその役割を担っており、鉄道との連携による一体的な公共交通網を形成することにより、市民の利便性の向上に努めている。「相模原市総合都市交通計画」では、利便性の高いバス路線網を構築していくこととしている。三ヶ木から相模大野等を結ぶバス路線網については、今後の需要動向に応じ検討していきたい。

議員 市民に笑顔で接することは重要で有効なサービスと考えるが、見解は。

市長 接遇は、市民から信頼される市政運営を進めるための基本的な事項である。このため全職員へ接遇マニュアルを配布するほか、採用時の研修等により、言葉遣い等について細かな指導を行っている。今後も、更なる接遇力の向上に向けた取り組みを進めていく。

《その他の質問項目》

人と自然の共生/相模川自然の村周辺ドリームプロジェクト/退職教員の再任用

介護事業所での事故 再発防止策と課題は

山口 美津夫
(自民党相模原)

議員 介護事業所で発生してしまつた事故事案に対する、現時点

での再発防止の対応状況と課題は。

市長 重大事故や虐待事案が発生した場合、直ちに現地調査を実施し、状況確認や事業所職員との面談、再発防止に向けた指導をしている。事故等の発生を未然に防止するためには、職員の安全や倫理に対する意識の徹底、風通しの良い職場環境づくりが重要で

められている。また、教職員に対し、スクールソーシャルワーカーによる研修を実施し、生育環境に課題を抱えた子どもに対する理解を深め、生活支援や福祉制度につなげていくことができるよう、福祉関係機関との連携を推進している。

《その他の質問項目》

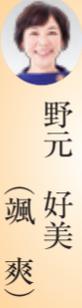
コミュニケーション/スクール/特別支援教育(通級指導教室設置等)

市長 農業の持続的な発展を図るためには、農業資源の活用は大変重要であると認識している。今後の取り組みとしては、津久井産の農畜産物を利用した6次産業化や農商工連携を促進し、関連産業の振興や雇用の創出等を図り、地域経済の活性化に努めていきたい。

《その他の質問項目》

企業誘致/第7期相模原市高齢者保健福祉計画

保護者の出張や病気で子育て家庭の支援は



野元 好美 (颯爽)

議員 児童夜間養育事業を行っている市もあり、本市でも保護者の出張や病気の時等、支援する仕組みが必要と考えるが対応状況は。

市長 保護者の出張や入院等により、一時的に家庭での養育が困難な場合については、市内の乳児院や児童養護施設等において、1週間程度の宿泊を伴うショートステイ事業により対応している。ま



ファミリーサポートセンターの新規援助会員を養成する講習会の様子

津久井地域の活性化 土地利用の見直しは



栗原 大 (民進・市民)

議員 少子高齢化が急速に進む津久井地域においては、地域活性化に向けた土地利用を図る必要があると考えるが、市の見解は。

市長 津久井地域の一部は、水源地域としての自然環境の保全を図るため、神奈川県土地利用調整条例で一定規模以上の開発行為の抑制が図られている。しかしながら、地域活性化に資する土地利用

た、保護者の病気や介護、急用等で、子どもを預けたい場合は、原則、午前6時から午後9時までの間、ファミリーサポートセンター事業により対応する等、子育て家庭に対する支援に取り組んでいる。

議員 医療的ケアが必要な家族の支援 家庭の現状や課題、ニーズを把握し、子どもの特性に合った支援を充実すべきと考えるが、見解は。

市長 各区の子育て支援センターでは、病院からの継続看護依頼や小児慢性特定疾病医療申請時の療養指導連絡票で、人工呼吸器の使用等、医療的ケアが必要な子どもの状況を把握している。その上で、家庭看護指導や福祉サービスの紹介、学校との調整等、その子の状況に応じた支援を行っている。

高い教育効果 35人以下学級推進は



竹腰 早苗 (日本共産党)

議員 35人以下学級推進は、国の提言でも学習面、生活面の両面で効果があるとされているが、市としての見解と方向性は。

教育長 現在、各学校が実情に応じて35人以下学級や少人数指導、ティームティーチング等を実施できているようにしている。35人以下学級の実施により、学習意欲の向上、進路指導や教育相談の充実等の効果を得ているが、市が策定する「特定地域土地利用計画」に位置付けることにより、開発行為が可能となるので、本計画を活用しつつ、適切な土地利用を図っていききたい。

議員 リニア中央新幹線開通 両基地周辺の基礎調査の結果をどう生かし整備に取り組むのか。

市長 平成27年度に、関東東車両基地周辺等における土地利用・地域振興調査として、地域の特性や課題の把握を行った。今後は、調査結果を踏まえ宮ヶ瀬湖等の周辺観光資源との連携等、地域振興に向けた取り組みについて、地域の意見を伺い、JＲ東海や県の協力

市長 各区の子育て支援センターでは、病院からの継続看護依頼や小児慢性特定疾病医療申請時の療養指導連絡票で、人工呼吸器の使用等、医療的ケアが必要な子どもの状況を把握している。その上で、家庭看護指導や福祉サービスの紹介、学校との調整等、その子の状況に応じた支援を行っている。

議員 小・中学校の保護者負担の実態 教材費に係る保護者負担額は、毎年実施している調査の中で、各小・中学校から報告を受け、把握している。ノート等の個人の所有物となる経費、遠足や修学旅行等の個人に還元される経費は、保護者負担としているが、経

果があると認識している。今後も、35人以下学級の拡充に向け、国に要望するとともに、市としても、課題となつている基礎学力の定着に向け、人材確保等に努め少人数での指導体制の充実を図っていく。

議員 小・中学校の保護者負担の実態 教材費に係る保護者負担額は、毎年実施している調査の中で、各小・中学校から報告を受け、把握している。ノート等の個人の所有物となる経費、遠足や修学旅行等の個人に還元される経費は、保護者負担としているが、経

を得て検討を進めていきたい。

《その他の質問項目》

グラウンド・公園の施設整備、備品消耗品/原宿グラウンド/公共事業の発注と経済対策/バス交通

を導く。今後は、調査結果を踏まえ宮ヶ瀬湖等の周辺観光資源との連携等、地域振興に向けた取り組みについて、地域の意見を伺い、JＲ東海や県の協力



車両基地の建設が予定されている緑区鳥屋

鹿沼公園のビジョン 公園の役割と価値は



五十嵐 千代 (颯爽)

議員 鹿沼公園の今後のビジョンは。公園面積縮小に対する、市民の不安や不満をどう捉えているか。人気の高い児童交通公園の役割と価値について、市の見解は。

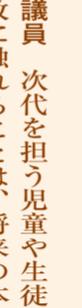
市長 淵野辺駅周辺の公共施設の集約化を機会に、公園の持つ様々な機能や特徴的景観を残しつつ、一層市民に親しまれ、多様な世代が集まる魅力ある公園にして

いきたいと考えている。また、公園のスペースの考え方については、他の公共施設等との相互利用による相乗効果が発揮できるよう、質の向上を目指した活用を検討していきたい。なお、児童交通公園については、子どもが遊びの中で交通ルールを学ぶことができる貴重な施設であり、今後もそうした機能を残したいと考えている。

議員 市の財政状況をより積極的に公開し、市民と共に市の将来

市長 警察等と連携した啓発活動等のほか、地域への防犯カメラの設置促進等に取り組んでいる。また、安全・安心まちづくり推進協議会と連携し、毎月20日の安全・安心パトロールの実施や不審者等に出会ったときに緊急に避難できる「子ども110番の家」事業等によって、子どもたちの安全安心を守る取り組みを進めている。

次代を担う児童生徒 市政参加の意義



小田 貴久 (民進・市民)

議員 次代を担う児童や生徒が市政に触れることは、将来の本市にとつて必要なものと考えている。児童生徒が市政に参加することの意義について、見解は。

市長 社会の価値観が多様化する中、次代を担う子どもたちの視点を生かしたまちづくりを進めることは、様々な市民の市政参加の点からも重要と認識している。また、子どもたちが、地域の課題を学び、考え、意見を述べることに

より、市政への興味、関心を持つ他、市政に参加しているという意識の醸成が図られると考えている。

議員 子どもたちの笑顔を守るために市政運営に当たらないければならない。子どもたちの安全安心を守る本市の取り組みは。

市長 総合計画等の策定に当たり、様々な機会を通じて情報提供に努めてきた。予算編成に当たっては、市政運営の重点事項や財政

を認めるべきだが、市の見解は。

議員 市の財政状況をより積極的に公開し、市民と共に市の将来

市長 警察等と連携した啓発活動等のほか、地域への防犯カメラの設置促進等に取り組んでいる。また、安全・安心まちづくり推進協議会と連携し、毎月20日の安全・安心パトロールの実施や不審者等に出会ったときに緊急に避難できる「子ども110番の家」事業等によって、子どもたちの安全安心を守る取り組みを進めている。

《その他の質問項目》

土木インフラの長寿命化と管理、改修

を認めるべきだが、市の見解は。

市長 総合計画等の策定に当たり、様々な機会を通じて情報提供に努めてきた。予算編成に当たっては、市政運営の重点事項や財政

を認めるべきだが、市の見解は。

議員 全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう早急に公費負担を実施すべきと考えるが、本市の検査の現状と今後の取り組みは。

市長 本市においては、80%を超える新生児が、聴覚検査を受け

の見過し等を予算編成方針として示している。今後も、市民ニーズや様々な状況の変化を考慮しながら、財政の状況も含め、適時・適切な情報提供に努めていきたい。

士会に協力を依頼する業務の他、平時における、県による研修の実施や連絡体制の共有、災害発生時の協力要請手順や費用負担の考え方等を定めたものである。

議員 国の基本指針にある障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた地域生活支援拠点等の整備について、市の取り組み状況は。

市長 障害者が安心して地域で生活できる仕組みを構築するため、緊急時の受け入れ対応や地域生活支援拠点等の体制整備に取り組むとともに、成年後見制度の利用促進や親族後見人に対する支援等を行う(仮称)権利擁護センターの設置に向けた検討を進めている。さらに、策定中の第5期障害福祉計画では、地域移行の受け皿となるグループホームの環境整備等、重度障害者への支援体制の強化も位置付け、取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた観光施策/スポーツ施設の維持管理

を認めるべきだが、市の見解は。

市長 競技者が禁止薬物を使用するドーピングは、健康被害のおそれがあることから、市でも薬物乱用防止対策の一環として取り組む必要があると考えている。このため、市薬剤師会と締結した協定の専門知識を生かして、競技者への啓発活動に取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

認知症になっても住みやすい地域づくり

を認めるべきだが、市の見解は。

市長 総合計画等の策定に当たり、様々な機会を通じて情報提供に努めてきた。予算編成に当たっては、市政運営の重点事項や財政

を認めるべきだが、市の見解は。

議員 全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう早急に公費負担を実施すべきと考えるが、本市の検査の現状と今後の取り組みは。

市長 本市においては、80%を超える新生児が、聴覚検査を受け

を認めるべきだが、市の見解は。

市長 総合計画等の策定に当たり、様々な機会を通じて情報提供に努めてきた。予算編成に当たっては、市政運営の重点事項や財政

を認めるべきだが、市の見解は。

議員 全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう早急に公費負担を実施すべきと考えるが、本市の検査の現状と今後の取り組みは。

市長 本市においては、80%を超える新生児が、聴覚検査を受け

を認めるべきだが、市の見解は。

市長 総合計画等の策定に当たり、様々な機会を通じて情報提供に努めてきた。予算編成に当たっては、市政運営の重点事項や財政

を認めるべきだが、市の見解は。

市長 総合計画等の策定に当たり、様々な機会を通じて情報提供に努めてきた。予算編成に当たっては、市政運営の重点事項や財政

商店街の振興
区役所移管の効果は



白井 貴彦
(民進・市民)

議員 商店街振興の事務について、平成26年に経済部から区役所へ移管したが、その効果と課題は。

市長 移管は、区役所機能強化の一環として、地域の実情に合った支援を目的として実施し、商店



商店街が主催し区役所が支援したイベント

美術館基本構想
2館整備の考え方は



西家 克己
(公明党)

議員 相模原と橋本の美術館整備の考え方は。また、橋本のサウンディング型市場調査で得られる民間ノウハウの相模原との連動は。

市長 (仮称)美術館相模原は相模総合補給廠一部返還地に文化芸術の総合拠点として整備し、(仮称)美術館橋本は「アートラボはしもと」の再整備を基本に新たなアートを学び創造する場として整備し、一体的運用を図っていく。(仮称)美術館橋本のサウンディング型市場調査で得られた知

会が実施するイベント等に対して、地域に密着した対応が可能となる体制を整えられたと考えている。今後、より効果的な商店街支援ができるよう区役所と地域とのネットワークを生かしながら、産業支援機関や関係団体との連携を更に強化することが課題と考えている。

議員 水源地域である本市のシテイセールスの推進を目的として、

市長 水源地域である本市のシテイセールスの推進を目的として、

聴覚障がい児を支援
手話習得機会確保は



久保田 浩孝
(公明党)

議員 本市の聴覚障がい児の相談体制と手話の習得の取り組みは。また、乳幼児期の聴覚障がい児やその保護者・家族に対する習得機

見は、(仮称)美術館相模原の検討の際にも参考にしていきたい。

議員 就職支援センターのキャリアカウンセリングの今後の取り組みは。また、女性の就業と子育ての両立に向けた支援は。

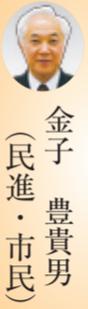
市長 キャリアカウンセリングは、就職相談員の持つノウハウを生かし、引き続き、求職者に対し、ミスマッチ防止や働き方の多様化等を踏まえたきめ細かな就業支援を行っていききたい。両立支援は、就職相談員と保育サービスの相談員との連携によるワンストップ相談の実施や、定期的なセミナー開催等、再就職促進等を図っている。

市や相模原商工会議所、大学等の連携により開発され、市内中小企業が製造したものを相模原商工会議所が販売してきたが、品質管理コストの高騰等により、やむなく事業の継続を断念したと伺っている。市民に広く定着していることから、今後、ブランドの活用について、様々な観点から関係機関と連携し、取り組んでいきたい。

議員 本市の地域特性にふさわしい再生可能エネルギーの考え方は。また、積極的に再生可能エネルギーの地産地消を進めていくことへの市の見解は。

市長 自然環境や気象条件、地形等、本市の状況を踏まえると太

再生可能エネルギー
地産地消の取組は



金子 豊貴男
(民進・市民)

議員 本市の地域特性にふさわしい再生可能エネルギーの考え方は。また、積極的に再生可能エネルギーの地産地消を進めていくことへの市の見解は。

市長 自然環境や気象条件、地形等、本市の状況を踏まえると太

信が効果的だと考えるが、外国人視点でのまち歩き動画を作成することへの見解は。

議員 外国人向けの情報発信の状況は。また、動画による情報発信

市長 外国人観光客は、主にインターネットで情報を収集するため、市及び市観光協会では、ホームページに外国語版観光ガイドを掲載するほか、多言語化に取り組みしている。また、動画共有サービス等を活用した情報発信は、本市の情報グローバルに発信できるとともに、より魅力的にアピールできることから、有効な手段であると認識しており、検討したい。

議員 外国人向けの情報発信の状況は。また、動画による情報発信

市長 保健医療計画において健康寿命の延伸を重点指標に掲げ、運動習慣の定着や食生活の改善等、市民主体の健康づくりを推進して

延び、次期計画でも、健康寿命の延伸に向け、個人、家庭、地域社

健康寿命の延伸
市民に向けた取組は



大槻 和弘
(自民党相模原)

議員 高齢になっても健康でありたい市民共通の願いに込め、健康寿命の延伸に関する市の取り組みは。

市長 保健医療計画において健康寿命の延伸を重点指標に掲げ、運動習慣の定着や食生活の改善等、市民主体の健康づくりを推進して

陽エネルギーの活用が最も適していると考えられる。小水力発電、バイオマス発電及び風力発電いずれも様々な課題があるものと認識している。また、地産地消の取り組みは、温室効果ガスの削減とともに、送電ロスの低減等によるエネルギーの効率的な活用が図られるため、大変重要であると認識してい

議員 現在の認知症の方の数と今後の見通しは。また、認知症の方も、精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、福祉的な支援を受けられる場合があるが、市の認識は。

市長 認知症の高齢者数は、本年度は約1万9千人、平成37年度には約2万5千人と推計している。認知症により、長期にわたって生活への影響がある人は、障害の程度により、精神障害者保健福祉手帳の交付対象となり、各種福祉

認知症患者負担軽減
福祉的な支援は



羽生田 学
(日本共産党)

議員 現在の認知症の方の数と今後の見通しは。また、認知症の方も、精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、福祉的な支援を受けられる場合があるが、市の認識は。

市長 認知症の高齢者数は、本年度は約1万9千人、平成37年度には約2万5千人と推計している。認知症により、長期にわたって生活への影響がある人は、障害の程度により、精神障害者保健福祉手帳の交付対象となり、各種福祉

議員 現在の認知症の方の数と今後の見通しは。また、認知症の方も、精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、福祉的な支援を受けられる場合があるが、市の認識は。

市長 認知症の高齢者数は、本年度は約1万9千人、平成37年度には約2万5千人と推計している。認知症により、長期にわたって生活への影響がある人は、障害の程度により、精神障害者保健福祉手帳の交付対象となり、各種福祉

議員 現在の認知症の方の数と今後の見通しは。また、認知症の方も、精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、福祉的な支援を受けられる場合があるが、市の認識は。

市長 認知症の高齢者数は、本年度は約1万9千人、平成37年度には約2万5千人と推計している。認知症により、長期にわたって生活への影響がある人は、障害の程度により、精神障害者保健福祉手帳の交付対象となり、各種福祉



運動習慣の定着が期待できるラジオ体操

る。今後は、平成31年度が終期である「地球温暖化対策実行計画」の見直しに当たり、国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ、本市における地産地消の在り方も含め、効果的な再生可能エネルギーの活用について検討していきたい。

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

FCLP(陸上着陸訓練)期間を含む8・9月の騒音苦情の状況は。

市長 米空母が横須賀に入港した8月9日から9月8日の出港までの間において、185件の苦情が市に寄せられた。そのうち、厚木基地で着陸訓練が行われた9月1日から9月5日までの苦情件数については、58件であった。

より十分に義務教育を受けられなかった方、外国籍の方の学びの場として夜間中学の設置が必要では。

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

公共事業発注平準化
ゼロ市債の活用は



山岸 一雄
(自民党相模原)

議員 市内事業者の企業活動の継続や技術者の育成のため、ゼロ市債の量的拡大を図る考えは。

市長 公共工事を早期発注し、年間を通じて平準化を図るためには、債務負担行為である、ゼロ市債の活用が有効な手段の一つであると認識している。これまでも、新年度予算案の一部の工事等で、ゼロ市債等による前倒し発注を実施しているが、ゼロ市債の更なる活用を進め、早期発注と切れ目のない公共工事の確保に努めたい。

議員 生活困窮や長期欠席等にサービス等の利用が可能である。▽義務教育未修了者等の学び直し

9月定例会議議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。ただし、決算議案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。)

議案番号	議案	自民党相模原	民進・市民	公明党	颯爽	日本共産党	議決結果
市長提出議案							
第57号	平成28年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	△	×	認定
58号	平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
59号	平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
60号	平成28年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
61号	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
62号	平成28年度自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
63号	平成28年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
64号	平成28年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算						
65号	平成28年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算						
66号	平成28年度財産区特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
67号	平成28年度公債管理特別会計歳入歳出決算						
68号	平成28年度下水道事業会計決算						
69号	職員の退職手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
70号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
71号	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
72号	市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
73号	市立さがみ湖リフレッシュセンター条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
74号	市立老人福祉センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
75号	市立藤野農村環境改善センター条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
76号	市立地域センター条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
77号	市立公民館条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
78号	市立津久井生涯学習センター条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決

議案番号	議案	自民党相模原	民進・市民	公明党	颯爽	日本共産党	議決結果
市長提出議案							
第79号	工事請負契約(国道413号(仮称)横山トンネル道路改良工事)						
80号	工事請負契約(北清掃工場基幹的設備等改良工事)						
81号	工事請負契約(麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備工事)	○	○	○	○	○	可決
82号	動産の取得(はしご付消防自動車)						
83号	市道の認定						
84号	平成28年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分						
85号	平成29年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	×	×	可決
86号	平成29年度下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
87号	損害賠償額の決定						
88号	副市長の選任(湯山洋氏)						
89号	人権擁護委員の候補者の推薦(原裕子氏)						
90号	人権擁護委員の候補者の推薦(衣川佐代子氏)						
91号	人権擁護委員の候補者の推薦(池亀都氏)	○	○	○	○	○	同意
92号	人権擁護委員の候補者の推薦(島崎能充氏)						
93号	人権擁護委員の候補者の推薦(奈良信氏)						
94号	人権擁護委員の候補者の推薦(八木真澄氏)						
95号	平成29年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案							
第3号	大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書						
4号	核兵器廃絶に向けた取組みと核兵器禁止条約に参加できるような橋渡しとしての役割を担うことを求める意見書	○	○	○	○	○	可決
5号	北朝鮮による核実験及びミサイル発射に強く抗議する決議						
6号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書						

**市議会ホームページ
フェイスブックを
ご利用ください**



フェイスブック ホームページ

採 択

▽国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について

▽いわゆる「共謀罪」法(改正組織的犯罪処罰法)の議決の強行に抗議し、不安を解消する抜本的改正もしくは廃止を求めることについて

▽北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求めることについて

▽公民館の貸室使用料の導入についての方針を撤回するよう求めることについて

▽相模原市の公民館の有料化の方針の撤回を求めることについて

▽公民館有料化に反対することについて

▽社会教育における自治体の「教育責任」を明確にし生涯学習ではなく社会教育の再興を図り、公民館の「有料化」の否決を求めることについて

▽子どもの医療費助成に一部負担金を設けないことを求めることについて

▽公民館の四原則を貫き、貸室使用料導入の撤回を求めることについて

引 き 続 き 審 査

▽「市立公民館の有料化」条例改正案の否決を求めることについて

▽「市立公民館の有料化」条例改正案の否決を求めることについて

▽社会教育施設である市立公民館を「有料化」する条例改正案の否決を求めることについて

▽「公民館有料化」の否決を求めることについて

▽公民館有料化方針(公民館有料化を導入する条例改正案)に反対し、撤回を求めることについて

▽公民館利用有料化の条例案の否決を求めることについて

▽「公民館有料化」の否決を求めることについて

▽社会教育施設である市立公民館を「有料化」する条例改正案の否決を求めることについて

撤 回

▽いわゆる「共謀罪」法案(組織的犯罪処罰法改正案)の慎重かつ徹底的な審議と採決の強行をしないよう求めることについて

▽地方自治の堅持・尊重について

陳情の審議結果

▽公民館有料化方針(公民館有料化を導入する条例改正案)に関し慎重審議を求めることについて

▽公民館利用の無料継続を求めることについて

▽相模原市の公民館有料化に反対することについて

▽相模原市の公民館の有料化について

▽公民館有料化の否決を求めることについて

▽公民館有料化方針(公民館有料化を導入する条例改正案)に反対し、撤回を求めることについて

▽公民館利用有料化の条例案の否決を求めることについて

▽「公民館有料化」の否決を求めることについて

▽社会教育施設である市立公民館を「有料化」する条例改正案の否決を求めることについて

スマホ等で議会が見られる 本会議等インターネット中継

本会議及び委員会は、インターネットでライブ中継と録画放映を行っており、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます(録画放映は平成28年11月分以降)。以下は、スマートフォンの場合です。



相模原市議会 検索

市議会ホームページにアクセスします。

市議会ホームページ トップページ

市議会ホームページにアクセスすると

QRコードを読み取ると

本会議中継の画面

平成●年●月定例会議 ●月●日●日本会議

ご覧になりたい会議名を選択してください。

お知らせ

・議事日程はこちらでご確認ください。

会議名から選ぶ

ライブ中継

委員会中継の画面

平成●年●月定例会議 ●月●日●委員会

議会内会派の構成

自由民主党相模原市議団(自民党相模原) 15人	阿部 善博	石川 将誠	稲垣 稔
	大槻 和弘	小野 弘	小野沢耕一
	須田 毅	寺田 弘子	中村 昌治
	沼倉 孝太	古内 明	宮崎雄一郎
	山岸 一雄	山口美津夫	渡部 俊明
民進党・市民クラブ(民進・市民) 12人	石川 達	白井 貴彦	江成 直士
	大沢 洋子	小田 貴久	金子豊貴男
	岸浪 孝志	栗原 大	桜井はるな
	鈴木 秀成	関根雅吾郎	森 繁之
公明党相模原市議団(公明党) 8人	後田 博美	大崎 秀治	加藤 明德
	久保田浩孝	栄 裕明	南波 秀樹
	西家 克己	米山 定克	
颯 爽 の 会(颯 爽) 5人	五十嵐千代	鈴木 晃地	長友 義樹
	野元 好美	長谷川くみ子	
日本共産党相模原市議団(日本共産党) 5人	竹腰 早苗	田所健太郎	羽生田 学
	松永千賀子	山下伸一郎	

(議員の氏名は50音順、()内は略称)

決算に対する

討論要旨

反対討論

日本共産党

改悪で影響を受けるのは市民である。国に対し声を上げ、市民に寄り添った対応を願う。

賛成討論

公明党

反対討論

颯爽

賛成討論

民進・市民

賛成討論

自民党相模原

昨年度を振り返ると、4月に43
公共施設の値上げ・有料化、10月
には一般ごみの収集回数削減と、
住民サービスに大きな変化が生じ
た。公共施設の値上げ・有料化は、
市民の負担が増大すること、市民
の活動に影響を及ぼすこと、値上
げにより利用者数等に影響が生じ
る恐れがあることを指摘し、反対
した。総合水泳場の利用者数が減
少に転じたのは値上げが原因であ
ると考えられる。来年度からの公
民館有料化が可決されてしまった
が、一方で下水道事業受益者負担
金の時効による徴収不能等、損失
を生じさせている。道路の開通に
よる利便性の向上は評価するが、
大型開発よりも市民の暮らしを最
優先とし、税金の使い方の転換を
図ることを求める。◆今後、公共施
設やインフラ等の老朽化対応、長
寿命化の早急な取り組みが求めら
れる。予算をしっかりと確保し、事
故が起こる前に適切な対応が図ら
れることを要望する。◆福祉につい
ては、私たちが提案した障害者福
祉サービス事業所等従事者の労働
状況等に関する実態調査が実施さ
れた。来年度からの相模原市第5
期障害福祉計画に反映されること
を要望する。◆市職員の労働時間の
適正管理を要望する。また、教職
員の長時間労働は社会問題にも
なっており、定数増等で改善に取
り組むことを要望する。◆国民健康
保険税や介護保険料の値上げ回避
を求める。◆後期高齢者医療制度の

財政健全化判断比率が早期健全
化基準内の数値であることは、評
価する。一方で、経常収支比率が
102・5%となり、財政の硬直
化が極めて深刻である。大規模事
業や、扶助費等の義務的経費の増
加傾向を踏まえ、健全な財政運営
への取り組みを要望する。◆市税
の収入未済額が前年度比で減額と
なったことは評価する。税の徴収
猶予や換価猶予については、納税
者への周知と相談を丁寧に行うよ
う要望する。◆県立津久井やまゆ
り園については、事件後、措置入
院者の支援の在り方等、見直しを
進められてきた。共生社会へ向け
た更なる取り組みを要望する。◆
小児医療費通院の無償化が小学校
6年生まで拡充されていること
は、大いに評価する。今後中学校
3年生まで拡大することは、更に
評価するが、早期実現を要望す
る。◆循環型社会の普及啓発を推
進する中、一般ごみ収集回数が
減ったが、ごみ減量の効果が現れ
てきている状況は評価する。◆リ
サイクルスクエア運営事業では、
ごみの減量化・資源化の推進に向
けて、麻溝台リサイクルスクエア
のリニューアルにより市民意識の
向上が一層図られ、事業の役割が
より大きなものとなるを期待す
る。◆自転車利用環境については、
安全な通行環境の整備は十分では

ない。自動車ドライバーに自転車
を意識させる効果もある自転車ナ
ビマークの整備推進に積極的に取
り組むよう要望する。◆学校設置
のAEDについては、地域住民か
らの使用要請に対し迅速に貸し出
し、一命を取り留めた事例があつ
たことは評価する。休日や夜間も
同様な緊急対応ができるよう、校
舎外の設置を要望する。

り、平成30年度以降の厳しい予算
編成に向け、情報を共有し、可能
な限り議論を深めるために、将来
の財政推計等、作成されている資
料の提示を求めたが、数字が示さ
れなかった。数字や政策が固まつ
てから公開するのではなく、しつ
かり固めるためにオープンにする
ことが必要である。非開示にされ
ている検討資料についても全面開
示を求める。◆広域交流拠点整備事
業をはじめ、推進しようとする大
規模事業について、全事業を網羅
した中・長期の財政見通しをオー
プンにし、取捨選択を議会と市民の
議論にかけることを求める。行革
推進本部で、都市経営指針の実行
計画の重点取り組み項目への反映
も合わせ、大規模事業の精査、見
直しに取り組みすることを要請し、市
長の取捨選択の政治判断を強く求
める。客観的な審査や議論を避け
るような姿勢を根本的に改めるよ
う求める。◆入札については、コス
トも重視し、最小の経費で高い質
を確保し、客観的に見て納得でき

るよう、特に総合評価方式での透
明性を担保できるよう求める。

平成28年度決算は、加山市政10
年目の節目の決算である。リーマ
ンショック時の迅速な緊急経済対
策等、10年間の的確な判断を評価
するとともに、歳入に占める市税
の割合が12%以上低下する中で、
決算額を維持していることを評価
する。次に平成28年度の実質収支
については、63億3千万円の赤字
であり、実質収支比率は4・5%
と適正な数値であるが、単年度収
支、実質単年度収支のいずれも赤
字であり危機感を持っている。ま
た、経常収支比率も102・5%
と財政の硬直化は深刻な状況であ
り、今後経常収支比率の改善に向
けた効果的な対策を講じ、新年度
の予算編成に生かすよう提言する。◆
歳入については、法人市民税が市
内企業の収益減少等で12・2%減
収している。平成29年度も法人市
民税は前年度比19・8%減の予算
編成となっており、経済対策を講
じるよう提言する。◆市債について
は、臨時財政対策債を除き40億円
の減額となっている。特に土木債
は前年度比24億円の減となってお
り、市内経済活性化のため一定額
を確保し、平準化しよう提言す
る。◆歳出については、人件費が平
成19年から5%以上縮小する等、
効率的な職員配置を評価する。ま
た、平成28年度も扶助費が全体の
約3割を占める一方で、普通建設

事業費は28・2%減となっており、
決算のバランスが取れていない。
市内事業者の窮状を指摘しておく。
新年度の予算編成は必要な市債を
有効活用し、他指定都市並みの投
資的経費を確保するよう求める。◆
昨年、広域交流拠点整備計画が策
定され、リニア中央幹線の駅設
置に向けた基盤整備がスタートし
た。また、交通政策審議会からの
答申で小田急多摩線延伸が意義の
あるプロジェクトであると認めら
れた。人口減少化社会等を踏まえ
た上で、民間活力等を有効活用し
た広域交流拠点整備の推進を求め
る。◆この数年厳しい状況での市政
運営が続いているが、有効求人倍
率の改善等、明るい材料もある。
今回の決算を十分検証し、新年度
予算編成に全職員一丸となった取
り組みを期待する。

(掲載は発言順)

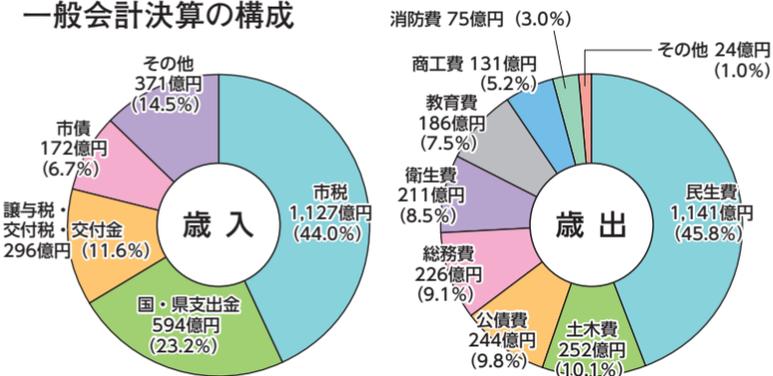
平成28年度決算の状況

会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2,559億9,748万円	2,490億1,295万円
特別会計(11)*1	1,848億6,399万円	1,808億5,270万円

公営企業会計 (下水道事業)	会計名	収入	支出
	収益的収支	165億3,477万円	157億8,248万円
	資本的収支*2	63億7,747万円	102億8,529万円

*1 特別会計の()は会計数 *2 収支不足額は留保資金などで補てん

一般会計決算の構成



◆子育て支援については、増加
する保育需要に対応する、保育所
や放課後児童クラブの定員拡大や
保育士等就職支援コーディネー
ターの配置、保育士用宿舎の家賃
補助等の保育人材確保の取り組み
を評価する。多様な子育てニーズ
や課題に対応し、妊娠、出産、育
児と切れ目のない支援を要望する。
◆産業振興については、がんばる
中小企業を応援する条例に基づい
た中小企業の振興策における、経
済のグローバル化等に対応した強
固なものづくり基盤の構築、人材
育成等への支援、融資制度による
経営基盤の強化等に取り組んでき
たことは評価する。引き続き、女
性のライフステージに応じた就労支
援や女性の活躍に資する事業等、
企業のニーズに応じた支援を要望
する。◆生涯スポーツ社会の実現に



本会議における決算の審議

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

▽手数料条例の一部改正

- コンビニでの証明書交付件数の推移
- 多機能端末機による手数料免除の取り扱い
- コンビニでの証明書交付への移行による経費削減の効果
- 証明書自動交付機の利用終了日とその周知方法

【賛成多数により可決】

- ▽**動産の取得(はしご車)の特典**
- 取得する「はしご車」の特徴
- 既存のものより小さくする理由
- 抹消登録後の車両の活用に対する考え
- 近隣市での火災における協力的体制

【賛成総員により可決】



はしご車

民生委員会

- ▽市立さがみ湖リフレッシュセンター条例の一部改正
- 施設の利用者数と稼働率

建設委員会

▽工事請負契約(国道413号(仮称)横山トンネル道路改良工事)

- 工事実施に至った経緯と工事内容
- 安全対策
- 契約締結の経緯
- 総合評価方式による入札の選択理由と評価結果の内容
- 予定価格と入札価格との乖離の要因
- 入札参加者が少数となった要因
- 落札業者の施工能力に対する見解
- 国道413号のバイパス整備の取り組み状況と今後の整備予定
- 安全性向上のためのソフト面の方策

市民文教委員会

【賛成総員により可決】

- ▽**市立公民館条例の一部改正**
- 使用料導入への検討経過と利用者への影響
- 収入見込みと料金の徴収方法
- 利用区分の考え方と地域の特性に配慮した対応策
- 公民館が独自に実施したアンケートに対する見解
- 減免規定を設ける考え方と基準の策定方針
- 減免団体における公益性の概念と登録方法
- 他市の料金や減免の状況
- 各公民館の平均利用率
- 予約の無断キャンセルやヘイトスピーチ等への対応策
- 公民館の在り方に対する見解と利用促進策
- 関係機関や地域との連携に向けた考え
- 持続可能な施設運営に向けた見直し
- 公民館運営協議会の設置の趣旨と構成

【賛成多数により可決】

- ▽**環境経済委員会**
- ▽**工事請負契約(北清掃工場基礎的設備等改良工事)**
- 建て替えではなく延命化措置を図る理由
- 契約締結の方法を随意契約とした理由
- 改良工事により見込まれるCO₂排出量の削減や省エネ等の効果
- 施工範囲の考え方
- 他自治体における延命化工事の実施状況
- 予定価格の設定方法
- 交付金の活用状況
- 工事期間中における安全確保や環境保全の取り組み
- 施設の稼働停止による市民への影響と対応策

決算特別委員会 分科会の審査

9月5日、全議員による決算特別委員会が設置され、山岸一雄委員長、大沢洋子副委員長が選出されました。決算特別委員会に付託された決算分科会での主な質問事項は次のとおりです。

▽総務分科会

- 決算全般
- ・財政が硬直化した理由
- ・経常収支比率の改善に向けた取り組み
- ・今後の予算編成の考え方
- 地方交付税
- ・普通交付税の減額理由
- ・経済財政諮問会議での地方交付税の配分見直しの議論に対する市の見解

▽環境経済分科会

- 循環型社会普及啓発事業
- ・一般ごみの収集回数を週2回に変更したことによる効果額とごみの減量見込み
- ・市民周知に要した経費
- 企業誘致等推進事業
- ・施設整備奨励金の交付件数
- ・交付認定した企業の経営状況の把握手法
- ・市内企業に対する支援の拡充を図ることの見解
- 中小企業研究開発支援事業
- ・産業用ロボットの導入による効果
- ・さがみはらロボット・ガーデン開催の経緯
- 観光事業補助金
- ・補助額の拡充や補助対象となる観光行事を拡大する考え方

▽民生分科会

- 決算全般
- ・決算に対する評価
- ・県立津久井やまゆり園の事件後の共生社会実現に向けた取り組み
- 民生児童委員活動費
- ・民生委員・児童委員の欠員状況と市の対応策
- 民生委員協力員制度の運用状況
- 教育・保育施設運営助成
- ・事故防止カメラ等の導入効果
- 教育・保育施設整備費補助金
- ・入所保育児童の解消に向けた取り組みと今後の保育需要の推移
- 病児・病後児保育事業

- ・保護者が利用しやすい施設の検討状況
- 生活保護受給者等健康診査事業
- ・受診者数の推移と対象者への事業の周知方法



相模原協同病院 病児保育室「みどりっこ」

- ・修繕計画の進捗状況と今後の対応
- ・国との負担割合
- ・市内業者の受注状況
- 相模原駅周辺まちづくり推進事業

▽市民文教分科会

- ・関係機関との協議内容
- ・今後の事業スケジュール
- ・南北道路の利便性向上のための方策
- コンベンション機能の在り方
- ・調査結果の活用方法
- 男女共同参画政策経費
- ・DV相談等の状況と関係機関との連携の考え

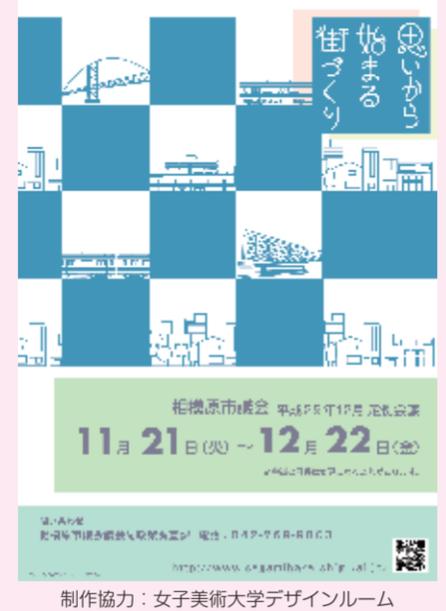
- ・第2次さがみはら男女共同参画プラン21の達成状況と今後の取り組み
- 空き家等対策事業
- ・決算が減額となった理由
- ・各区の空き家の状況と今後の見込み
- 教職員任用経費
- ・本市単独の教員採用試験の成果と課題
- ・欠員や休職者の推移と実態
- ・成育環境に課題を抱えた子どもへの支援策
- 体育施設等維持補修費
- ・市内スポーツ施設の利用状況と修繕の考え方

12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	14日(火)	議会運営委員会
	21日(火)	本会議(提案説明)
	30日(木)	本会議(代表質問)
12月	1日(金)	本会議予備日
	5日(火)	総務委員会
	6日(水)	環境経済委員会
	7日(木)	民生委員会
	8日(金)	建設委員会
	11日(月)	市民文教委員会
	19日(火)	本会議(一般質問)
	20日(水)	本会議(一般質問)
	21日(木)	本会議(一般質問)
	22日(金)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後>議会運営委員会

12月定例会議紹介ポスターデザイン



制作協力：女子美術大学デザインルーム